

平成28年度

事業計画書

平成28年4月1日から

平成29年3月31日まで

公益社団法人 北海道栽培漁業振興公社

平成28年度 事業実施計画

1 栽培漁業指導事業

(1) 講座・セミナー・育成等事業（研修指導事業費）

栽培漁業の技術的課題に関する研修を目的とした事業のうち、平成26年度に再開した「漁業生産技術研修会」は、年4回を目処に開催する。「育てる漁業研究会」は、平成29年1月に開催する。また、関係部門・関係機関の連携協力の下、「全道シシャモ勉強会（仮称）」など新たな試みの実現にも取り組む。

(2) 調査研究・情報提供等事業

① 機関紙「育てる漁業」の発行（広報事業費）

栽培漁業に関する事業、試験研究、地域の活動や人物の紹介等を掲載した機関紙「育てる漁業」を年4回発行し、配布する。

② 北海道沿岸漁場海況速報事業（広報事業費）

栽培漁業推進上の基礎資料とするため、道内の沿岸漁場45か所において毎日観測した水温を旬ごとにまとめ、過去10年間の平均水温と対比して速報するほか、年間の水温、気象を取りまとめ、ホームページで公開する。

なお、瀬棚、羽幌事業所を始め道内4箇所に自動水温観測装置を設置しており、リアルタイム情報をインターネットから提供しつつ、水温観測・配信に係るネットワークの連携強化を検討して行く。

③ 種苗生産事業実績報告（広報事業費）

当栽培公社が行っているヒラメ、マツカワ、ニシン、クロソイ、エゾアワビ、マナマコ等の種苗生産について、平成27年度事業の経過及び実績を報告書にまとめ、ホームページに掲載する。

④ 技術ノウハウの収集や情報の提供等（栽培基金事業指導費）

昨年組織した事業開発室では、引き続き「栽培漁業に関する教育普及、技術指導及び情報の提供」に必要なデータや知見、各種ノウハウや取組事例を調査、収集し、それらの活用に向けた検討と情報提供を行うと共に、関係機関との調整等を通じて、公益事業の一層の充実や新たな発展に資する。

⑤ 調査研究事業

i) 種苗生産技術等開発試験調査（技術開発試験調査事業費）

伊達事業所において平成26年度から取り組んだマボヤ採苗試験は、技術がある程度安定化し、更には、種苗供給の要望の声が多いことから、平成28年度から試験供給のための増産を行う。供給先候補は、これまで養殖試験種苗供給の実績のある噴火湾から松山海域とする。

また、将来の事業化に向け技術を習得するため、熊石事業所において二枚貝（バカガイ等）の小規模種苗生産試験を行う。

ii) 共同研究などの取組み（調査研究費）

栽培漁業に関する広範なテーマを検討し、地域の活動団体、大学、研究機関と共同した研究事業などに取り組む。

(3) 栽培漁業指導事業予算

(単位：千円)

事業名	予算額	前年度予算額	増減
研修指導事業	1,085	1,093	△ 8
広報事業	3,717	3,667	50
技術開発試験調査事業	411	450	△ 39
栽培漁業基金事業指導費	5,082	6,144	△ 1,062
調査研究費	5,000	0	5,000
合計	15,295	11,354	3,941

2 栽培漁業推進事業

2-1 ヒラメ種苗生産事業

(1) 事業の概要

平成8年度から、全長80mm種苗放流を行ってきたが、本年度から、放流サイズと生産時期を大幅に見直し、経費節減を図る。生産体制は従来どおり羽幌、瀬棚両事業所において種苗生産、中間育成を行い、日本海北部及び南部海域に全長50mm種苗をそれぞれ1,100千尾、合計2,200千尾を放流する。

(2) 種苗生産、放流計画

羽幌事業所 全長30mm種苗生産 → 中間育成 → 全長50mm種苗放流
1,470千尾 1,100千尾

瀬棚事業所 全長30mm種苗生産 → 中間育成 → 全長50mm種苗放流
1,470千尾 1,100千尾

(3) 地区別放流数

(単位：千尾)

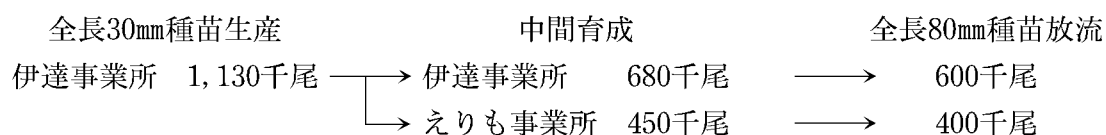
区分	地区名	全長50mm種苗の放流計画	海域別放流数
羽幌事業所	宗谷	290	各協議会で決定する
	留萌	400	
	石狩・後志北部	410	
	小計	1,100	
瀬棚事業所	後志南部	370	各協議会で決定する
	檜山	350	
	津軽海峡	380	
	小計	1,100	
合計		2,200	

2-2 マツカワ種苗生産事業

(1) 事業の概要

平成18年度から、えりも以西海域においてマツカワの大量種苗放流を行っている。伊達事業所において全長30mm種苗を1,330千尾生産し、伊達事業所及びえりも事業所において中間育成を行い、両事業所合わせて全長80mm種苗1,000千尾をえりも以西海域に放流するほか、えりも以東海域に全長50mm種苗100千尾、全長80mm種苗80千尾の供給を行う。

(2) 種苗生産、放流計画（えりも以西海域）

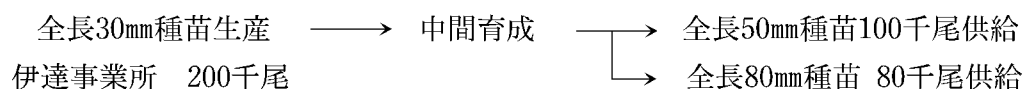


(3) 地域別放流数（えりも以西海域）

(単位：千尾)

区 分	地 区 協 議 会	80mm種苗放流計画	海 域 別 放 流 数
伊 達 事 業 所	渡島東部海域栽培漁業協議会	50	各協議会で 決定する
	噴火湾渡島海域漁業振興対策協議会	175	
	噴火湾胆振海区漁業振興推進協議会	175	
	胆振太平洋海域漁業振興協議会	200	
えりも事業所	日高管内栽培漁業振興協議会	400	
合 計		1,000	

(4) 種苗生産、供給計画（えりも以東海域）



(5) 地域別供給数（えりも以東海域）

(単位：千尾)

区 分	供 給 先	種苗供給計画		備 考
		50mm	80mm	
伊 達 事 業 所	根室管内栽培漁業推進協議会	50	—	中間育成種苗
	十勝管内栽培漁業推進協議会	50	—	
	釧路管内栽培漁業推進協議会	—	80	直接放流
合 計		100	80	

3 栽培漁業振興事業（種苗生産等支援助成事業）

地域の協議会等が実施する種苗生産、中間育成、放流等の事業に対して、振興基金運用益から助成する。

事業実施計画

(単位：千円)

事業主体	対象魚種	助成対象事業費	助成金額
島牧漁業協同組合	マゾイ	3,752	1,750
津軽海峡地域水産人工種苗育成供給連絡協議会	クロソイ	6,911	3,253
砂原漁業協同組合青年部	マナマコ	1,141	557
噴火湾渡島海域漁業振興対策協議会	クロソイ	7,728	3,755
ひだか漁業協同組合	ハタハタ・クロソイ	5,032	2,329
えりも町栽培漁業振興協議会	マガレイ エゾボラ	2,045 1,379	968 687
えりも漁業協同組合	マナマコ	1,589	737
日高管内栽培漁業推進協議会	ハタハタ	9,793	4,594
十勝管内栽培漁業推進協議会	マツカワ	7,495	3,663
大津漁業協同組合	クロソイ	2,311	1,086
根室市	ハナサキガニ・ホッカイエビ	2,264	1,048
根室管内栽培漁業推進協議会	マツカワ	4,683	2,376
根室管内ニシン種苗生産運営委員会	ニシン	18,050	8,493
野付漁業協同組合	マナマコ	752	348
	クロガレイ	726	336
羅臼漁業協同組合	マガレイ	1,425	660
	マナマコ	1,296	600
網走市水産振興協議会	マナマコ	725	336
網走漁業協同組合	ホッキガイ	1,303	603
常呂漁業協同組合	マナマコ	1,084	502
沙留漁業協同組合	マナマコ	738	350
宗谷漁業協同組合	マナマコ	2,986	1,382
北るもい漁業協同組合	マナマコ	300	140
	ハタハタ	557	270
余市郡漁業協同組合	マナマコ	2,376	1,100
東しゃこたん漁業協同組合	マナマコ	3,807	1,762
島牧漁業協同組合	マナマコ	2,616	1,125
ひやま漁業協同組合乙部ナマコ振興協議会	マナマコ	2,700	1,250
室蘭漁業協同組合	マナマコ	2,305	1,067
根室漁業協同組合	マナマコ	2,157	1,004
増毛漁業協同組合	マナマコ	5,341	2,195
合計 28 団体	12 魚種	107,367	50,326

4 北海道水産多面的機能発揮対策事業

水産多面的機能発揮対策事業は、藻場や干潟の保全を中心とした環境・生態系の維持回復や漁村の活性化に関する漁業者等が行う活動を支援するため、当法人が地域協議会として事業主体となり事業実施に必要な経費を助成する。

助成件数	136件
助成額	511,829千円
協議会運営費	15,000千円

5 エゾアワビ種苗生産事業

熊石事業所において、平成27年産種苗と平成28年度に採苗する種苗の育成管理にあたる。供給予定数は平成27年産殻長25～30mm種苗756千個体及び平成28年産殻長15～25mm種苗103千個体の合計859千個体である。

平成24年度から実施していた被災海域支援事業は、平成27年度で終了した。

平成28年度供給種苗のサイズ別内訳

(単位：千個)

殻長区分	15mm	20mm	25mm	30mm	計
平成27年産	—	—	110	646	756
平成28年産	100	—	3	—	103
合計	100	—	113	646	859

6 日本海ニシン栽培漁業総合対策事業

6-1 日本海ニシン種苗生産事業

平成20年度から「日本海北部ニシン栽培漁業推進委員会」の委託を受け、羽幌事業所において、全長60mm種苗2,000千尾を生産している。平成28年度も、石狩湾管内の沿岸で漁獲された親魚から採卵し、宗谷、留萌、石狩、後志北部管内の各地先から放流する。

6-2 後志南部ニシン種苗生産事業

平成26年度から「後志南部地域ニシン資源対策協議会」の委託を受け、羽幌事業所において、全長60mm種苗400千尾を生産している。平成28年度も、後志南部（積丹以南～島牧以北）海域で漁獲された親魚から採卵し、同海域に放流する。

6-3 桧山ニシン種苗生産事業

平成27年度から「ひやま地域ニシン復興対策協議会」の委託を受け、瀬棚事業所において全長60mm種苗を生産する。生産尾数は前年の100千尾から1,000千尾に増産する。種苗は、桧山海域で漁獲された親魚から採卵し、同海域に放流する。

ニシン種苗の供給先

生産事業所	供給先	供給尾数（千尾）
羽幌	日本海北部ニシン栽培漁業推進委員会	2,000
	後志南部地域ニシン資源対策協議会	400
瀬棚	ひやま地域ニシン復興対策協議会	1,000

7 クロソイ種苗生産事業

クロソイを対象とした栽培漁業を実施する会員等からの要望により、瀬棚事業所において全長30mm種苗226千尾を生産し、要望先へ供給する。

クロソイ種苗の供給先

供給先	供給尾数（千尾）
津軽海峡地域水産人工種苗育成供給連絡協議会	70
噴火湾渡島海域漁業振興対策協議会	126
室蘭漁業協同組合	10
大津漁業協同組合	20
合計	226

8 マナマコ種苗生産事業

熊石事業所及び瀬棚事業所において、全長10mm以上の種苗を生産し、それぞれの事業所で865.2千個、240千個生産し、供給する。

また、羽幌事業所でも生産事業を開始し、300.5千個要望先へ供給する。

供給総数は1,405.7千個を予定している。

マナマコ種苗の事業所別供給数

(単位：千個)

区分	供給箇所数	供給個数
熊石事業所	16	865.2
瀬棚事業所	4	240
羽幌事業所	2	300.5
	22	1,405.7

9 ハタハタ種苗生産事業

日高管内栽培漁業推進協議会からの委託により、えりも事業所においてハタハタの全長25mm種苗4,000千尾を生産し、供給する。

10 調査事業

調査事業の実施方針

次の基本的な考え方を、調査事業の実施方針とする。

1. 公社は、全道の漁業協同組合と沿岸市町村を会員とする公益社団法人であることから、その基本的なスタンスは、漁業者の視点に立って考える。
2. 受託事業については、精度の高い調査と公正な判断による高品質な報告書を作成するとともに、漁業環境の保全と漁業影響を防止するための考え方を提言する。
3. 公社は、事業実施者と漁業者との間にあって、問題の解決に向けての調整と提言を行う。

平成28年度調査事業受託見込み

平成28年度の調査事業は、次の3点から積算した結果、受託見込みを、件数42件、金額620,000千円とする。

1. 平成26年度から27年度までにおける受託実績の推移と傾向。
2. 継続事業の受託実績。
3. 新規受託事業の推移と傾向。

平成28年度 調査事業受託見込み

受託先	件数	受託金額(千円)
国(開発建設部等)	12	391,400
道(建設管理部等)	13	169,400
公社会員	6	16,700
その他(一般企業)	11	42,500
合計	42	620,000